

# 決 算 公 告

第26期

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

パシフィックシステム株式会社

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,819,412</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,102,183</b> |
| 現金及び預金          | 1,054,873        | 買掛金             | 600,928          |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 2,291,748        | リース債務           | 49,921           |
| 電子記録債権          | 212,210          | 未払金             | 112,201          |
| リース投資資産         | 562,759          | 未払費用            | 218,658          |
| 商品及び製品          | 94,221           | 未払法人税等          | 69,276           |
| 仕掛              | 192,704          | 未払消費税           | 132,225          |
| 原材料及び貯蔵品        | 74,684           | 預り金             | 16,720           |
| 前払費用            | 130,914          | 前受収益            | 175,196          |
| 未収入金            | 4,705            | 賞与引当金           | 632,216          |
| 預け金             | 1,200,923        | 受注損失引当金         | 30,271           |
| その他             | 303              | アフターコスト引当金      | 58,130           |
| 貸倒引当金           | △ 637            | その他             | 6,435            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,706,214</b> |                 |                  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,111,101</b> | <b>固定負債</b>     | <b>282,097</b>   |
| 建物              | 380,905          | 長期未払金           | 3,047            |
| 構築物             | 5,053            | リース債務           | 30,209           |
| 機械及び装置          | 3,661            | 長期前受収益          | 238,840          |
| 工具器具及び備品        | 129,146          | 資産除去債務          | 10,000           |
| 土地              | 431,600          |                 |                  |
| リース資産           | 79,353           | <b>負債合計</b>     | <b>2,384,281</b> |
| 建設仮勘定           | 8,117            | <b>純資産の部</b>    |                  |
| その他             | 73,262           | <b>株主資本</b>     | <b>5,941,119</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>95,895</b>    | 資本金             | 495,000          |
| ソフトウェア          | 84,914           | 資本剰余金           | 516,940          |
| ソフトウェア仮勘定       | 5,165            | 資本準備金           | 495,000          |
| リース資産           | 3,927            | その他資本剰余金        | 21,940           |
| その他             | 1,886            | <b>利益剰余金</b>    | <b>4,929,179</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,499,218</b> | 利益準備金           | 24,502           |
| 投資有価証券          | 334,089          | その他利益剰余金        | 4,904,676        |
| 関係会社株式          | 678,631          | 繰越利益剰余金         | 4,904,676        |
| 投資              | 210              | (うち当期純利益)       | (527,482)        |
| 敷金及び保証金         | 62,268           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>200,225</b>   |
| 前払年金費用          | 277,806          | その他有価証券評価差額金    | 200,225          |
| 繰延税金資産          | 146,211          |                 |                  |
| 破産更生債権等         | 1,177            | <b>純資産合計</b>    | <b>6,141,345</b> |
| 貸倒引当金           | △ 1,177          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>8,525,626</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,525,626</b> |                 |                  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直外のもの入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……移動平均法

半製品……移動平均法

原材料……移動平均法

仕掛品……個別法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 10～17年

工具器具及び備品 2～20年

その他 5年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

受注損失引当金……ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

アフターコスト……ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売及びシステム運用・管理等の事業セグメントに区分しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1～2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### ①顧客との契約から生じる収益

##### （機器等販売）

機器等販売においては、主にパソコン、サーバ及び周辺機器とパッケージソフトウェアの仕入・販売を行っております。販売については原則、顧客へ引き渡し検収した時点で履行義務が充足されるため一時点で充足される履行義務と判断し収益を認識しております。但し、第三者のメーカー保守を一定期間提供している契約については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、代理人として処理している契約は顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

##### （ソフトウェア開発並びにシステム販売）

ソフトウェア開発においては、幅広いアプリケーションシステムの受託開発業務を行っており、システム販売においては、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。この両事業セグメントの販売については、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものから一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し収益を認識しております。但し、契約金額或いは開発期間において小規模な契約につきましては顧客へ引き渡し検収した一時点で充足される履行義務と判断し収益を認識しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって売上高を認識しております。なお、当社は総原価の妥当な積算を行うこと、及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能であることから、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(システム運用・管理等)

システム運用・管理等においては、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、保守サービスの提供を行っており、販売については原則、当社のサービスを契約期間にわたって顧客が利用可能であり、契約期間の経過につれて当該役務の履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し収益を認識しております。但し、サービスに付随する物品の引き渡し並びに軽微なシステム改修につきましては一時点で充足される履行義務と判断し収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,627,093千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |             |
| 金    銭    債    権  | 1,806,977千円 |
| 金    銭    債    務  | 17,745千円    |

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 賞与引当金           | 198,263千円  |
| 賞与引当金に係る未払社会保険料 | 30,269千円   |
| 未払事業税           | 9,131千円    |
| 貸倒引当金           | 199千円      |
| 受注損失引当金         | 9,493千円    |
| アフターコスト引当金      | 18,229千円   |
| 関係会社株式否認        | 104,492千円  |
| 投資有価証券          | 12,410千円   |
| 研究開発費           | 27,861千円   |
| その他             | 24,913千円   |
| 繰延税金資産小計        | 435,265千円  |
| 評価性引当額          | △128,333千円 |
| 繰延税金資産合計        | 306,931千円  |
| 繰延税金負債          |            |
| その他有価証券評価差額金    | 73,599千円   |
| 前払年金費用          | 87,120千円   |
| 繰延税金負債合計        | 160,719千円  |
| 繰延税金資産純額        | 146,211千円  |

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称      | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |         | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|---------|-----------|--------------|-----|--------------|
|     |             |        |                   |               |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係  |           |              |     |              |
| 親会社 | 太平洋セメント株式会社 | 東京都文京区 | 86,174            | セメントの製造・販売    | (被所有)直接100                | 兼任なし   | 当社製品の販売 | 製品の売上(注1) | 2,932,643    | 売掛金 | 518,927      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

| 属性  | 会社等の名称      | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|--------|------------|--------------|----|--------------|
|     |             |        |                   |               |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |            |              |    |              |
| 子会社 | 株式会社システムベース | 岩手県北上市 | 30                | 情報サービス        | (所有)直接100.0               | 兼任2名   | 配当金の受取 | 配当金の受取(注1) | 122,100      | —  | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 配当金額は、グループ配当方針に基づき決定しております。

3. 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称                       | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|------------------------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|--------|-----------------|--------------|-----|--------------|
|         |                              |        |                   |               |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                 |              |     |              |
| 親会社の子会社 | 太平洋フィナンシャル・アワード・アカウンティング株式会社 | 東京都文京区 | 200               | 金融            | なし                        | 兼任なし   | 資金の預託先 | CMS預け金・受取利息(注1) | 1,200,384    | 預け金 | 1,200,384    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 4,151円16銭  
2. 1株当たり当期純利益 356円54銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。